



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は2020年4月より全社員を対象に「完全テレワーク」もしくは「テレワークと出社の併用」による働き方に全面移行いたしました。また、徳島県三好市にサテライトオフィスとして四国支店(三好ラボ)を開設し、本社機能の一部移行などの業務効率改善施策やUIターンを含む現地人材雇用などの地方創生への取り組みと合わせて、働き方改革を進める拠点として機能させております。今後はワーケーションの推進に取り組み、地方のワーケーション施設やサテライトオフィスを活用し、場所に縛られず業務ができる体制を継続していくと共に、社員とその家族のQOLの向上を目指します。

株式会社ジェニオ

代表取締役社長 米田卓也
日付 2021年12月14日